



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 ワタミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7522 URL <https://www.watami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 渡邊 美樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 西澤 徹 TEL 03-5737-2288  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	69,348	4.9	4,181	4.9	5,233	3.6	4,162	4.1
2025年3月期第3四半期	66,126	5.7	3,986	17.2	5,050	8.0	3,996	9.4

(注) 包括利益2026年3月期第3四半期 3,065百万円 (△30.5%) 2025年3月期第3四半期 4,409百万円 (△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	94.80	—
2025年3月期第3四半期	90.69	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	70,472	29,359	41.2	415.26
2025年3月期	71,491	27,134	37.5	357.28

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 29,015百万円 2025年3月期 26,796百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	91,000	2.6	4,600	0.7	5,250	0.1	4,000	13.6	87.76	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Watami US Franchise LLC、H&W Hospitality Partners, LLC、除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料 P.13 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	42,684,880株	2025年3月期	42,684,880株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	2,580,448株	2025年3月期	2,618,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	40,086,327株	2025年3月期 3Q	40,067,889株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 4,011,397.26	円 銭 4,011,397.26
2026年3月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00		
2026年3月期(予想)				4,000,000.00	4,000,000.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	13
(収益認識に関する注記)	13

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、底堅い企業業績を背景に前年度から続く賃上げの動きの広がり等により、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は堅調に推移いたしました。一方、米国及び日本の政策金利は、前年度の引き下げ後の水準を維持しつつも、日本国内における物価上昇圧力等により、日米金利差は依然として縮小傾向にあります。また、米国関税政策に起因するリスクやイスラエル・パレスチナ情勢、ロシア・ウクライナ情勢などの地政学的リスク等による影響が引き続き見られるとともに、エネルギーや原材料価格は依然として高い水準で推移しており、不確実性の高い経済環境が続いております。

当社グループはこのような環境下においても、「地球上で一番たくさんのがどうを集めるグループになろう」というグループスローガンのもと、各事業分野においてお客様のがどうを集める活動を展開してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①国内外食事業

国内外食事業におきましては、27店舗の新規出店と12店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は507店舗となりました。国内外食事業における売上高は28,008百万円（前年同期比110.7%）、セグメント利益は1,792百万円（前年同期比152.3%）の増収増益となりました。

#### ②宅食事業

宅食事業におきましては、当第3四半期連結会計期間末の営業拠点数は506ヶ所となりました。調理済み商品の累計お届け数は41,342千食（前年同期比93.5%）となっております。在宅需要の減少により調理済み商品のお届け数が前年を下回ったこと等の影響により、宅食事業における売上高は30,912百万円（前年同期比99.9%）、セグメント利益は3,580百万円（前年同期比92.2%）の減収減益となりました。

#### ③海外事業

海外事業におきましては、14店舗の新規出店と4店舗の撤退を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は80店舗となりました。海外事業における売上高は8,150百万円（前年同期比109.4%）、セグメント損失は17百万円（前年同期は214百万円の利益）の増収減益となりました。

#### ④環境事業

環境事業におきましては、電力小売事業を中心に行なっております。減収となりましたが、仕入単価の減少により増益となりました。その結果、売上高は1,479百万円（前年同期比82.7%）、セグメント利益は218百万円（前年同期比134.1%）となりました。

#### ⑤農業

農業におきましては、有機農産物の生産販売、酪農畜産、乳製品の販売を行っております。売上高は579百万円（前年同期比127.2%）、セグメント損失は8百万円（前年同期は90百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの成果は、売上高は69,348百万円（前年同期比104.9%）となり、営業利益は4,181百万円（前年同期比104.9%）、経常利益は5,233百万円（前年同期比103.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,162百万円（前年同期比104.1%）となりました。

営業利益の増加の主な要因は、国内外食事業の客数の増加による増収増益によるものであります。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、為替変動（USD：前第3四半期連結累計期間：151.40円→158.17円、当第3四半期連結累計期間：149.53円→156.54円）等の影響により、増加しております。

国内外食事業は、様々な経済環境の変化、顧客ニーズの変化に対応するべく、「ミライザカ」、「鳥メロ」などの居酒屋業態、「焼肉の和民」、「かみむら牧場」などの焼肉業態、「オリーブチキン」などのテイクアウト・デリバリー業態、「TGIフライデーズ」等「ハレの場」を提供する業態、そして前年度より開始したSUBWAY事業の展開など、様々な業態を展開し、成長基盤の整備を強力に進めるとともに、生産性向上、固定費削減等の継続した取り組みを進めた結果、增收増益となりました。

宅食事業においては、健康意識の高まりに対応し、冷凍惣菜の販売による在宅勤務者などを対象にした拡販の実施、テレビショッピング放映による広範囲にわたる購買層の宅食需要の取込みをしましたが、米価格の高騰等による宅配需要業績が減少したことにより、減収減益となっております。

そこで、2025年10月6日に、高齢者向けの新商品「好い日の御膳」をリリースしました。この商品は、特に75歳以上の後期高齢者の方を対象にしており、健康を意識した栄養バランスに配慮した調理済み宅配弁当です。管理栄養士監修のもと、栄養バランスが考慮された、日替わりの献立が組まれており、調理に手をかけることで家庭の味を再現するなど、健康及び味へのこだわりを大切にしております。また、高品質の商品を低価格でお届けするため、コスト削減の工夫として仕入や製造、物流を見直し、効率を追求することで、安価でありながら高い品質を維持しております。

物価高が続いており、2025年10月には3,000品目以上の飲食料品が値上げされております。この影響を受け、特に年金生活を送る高齢者にとって、健康的な食事を続けることは難しい状況です。このような厳しい経済環境の中、ワタミは「好い日の御膳」を手頃な価格で提供することにより、たくさんのありがとうを集め、食数増加につなげてまいります。

これら外食事業及び宅食事業の仕組みを支える商品開発・仕入・物流・製造などのMD体制につきましては、継続的な見直し及び改善を行い、他社との差別化並びに収益構造の改革に取り組み、リスクに対応した業態ポートフォリオの構築を重要と考え、進めてまいります。

海外事業では、日本の国内外食事業と商品開発体制などの連携を強化した新業態の開発と出店、短期間で変化する収益環境に応じて戦略的なスクラップアンドビルトを実行し、增收減益となっております。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,019百万円減少の70,472百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前期末比7,895百万円減少の48,512百万円となりました。固定資産は、前期末比6,876百万円増加の21,960百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、国内外の外食店舗設備等の設備投資等により前期末比970百万円増加の7,131百万円となりました。無形固定資産は、新規取得やソフトウェアの償却等により前期末比250百万円減少の1,857百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加等により前期末比6,156百万円増加の12,971百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比3,244百万円減少の41,113百万円となりました。流動負債は、買掛金、未払金等の増加により前期末比1,384百万円増加の20,348百万円、固定負債は、長期借入金等の減少により前期末比4,628百万円減少の20,764百万円となりました。このうち有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）は、前期末比5,296百万円減少の23,782百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益4,162百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少882百万円及び為替変動による為替換算調整勘定の減少1,141百万円等により前期末比2,224百万円増加の29,359百万円となりました。これらの要因により、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.2%となり、前期末比3.69%ポイント増加するとともに、流動比率は238.4%と一定の財務安全性の水準を確保しております。

## (3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末13,946百万円に比べて3,383百万円減少し、10,563百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,778百万円（前年同期は5,170百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益が5,095百万円、減価償却費が1,748百万円、賞与引当金の減少額が306百万円、仕入債務の増加額が540百万円、法人税等の支払額が1,132百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,124百万円（前年同期は4,284百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出が2,195百万円、定期預金の預入・払戻の純収入が4,121百万円、投資有価証券の取得による支出が4,596百万円、投資有価証券の償還による収入が1,735百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6,974百万円（前年同期は5,931百万円の支出）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出が4,918百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が870百万円であります。

「(1) 当四半期の経営成績の概況」に記載のとおり、前連結会計年度より推進した固定費削減、顧客ニーズに対応した業態（居酒屋業態、焼肉業態、テイクアウト・デリバリー業態、ハレの場を提供する業態）の展開、外食事業の回復により、営業損益は大きく改善しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が4,162百万円（前年同期は3,996百万円の利益）となり増益となりました。営業利益は4,181百万円（前年同期は3,986百万円の利益）と増益となりましたが、当第3四半期連結累計期間におけるその他の流動資産の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは減少しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、グループ連結の営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で行うという原則に準拠しております。長期借入金などの返済も進んだ結果、当第3四半期連結会計期間末に保有している現金及び預金37,718百万円は、前期末より8,034百万円減少しておりますが、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の合計額）23,782百万円を大きく上回る水準にあります。

これらの施策により手元流動性が向上するとともに、調達した資金を成長戦略へ投資することにより、厳しい環境下においても確実な成長と業績の改善に取り組んでまいります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年11月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	45,753	37,718
売掛金及び契約資産	4,395	5,296
有価証券	375	1,064
商品及び製品	1,424	1,584
仕掛品	607	282
原材料及び貯蔵品	326	456
その他	3,570	2,178
貸倒引当金	△47	△69
流动資産合計	56,408	48,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,055	3,689
機械装置及び運搬具	889	1,252
土地	323	327
リース資産	1,044	986
建設仮勘定	254	136
その他	593	738
有形固定資産合計	6,161	7,131
無形固定資産		
のれん	681	561
その他	1,425	1,296
無形固定資産合計	2,107	1,857
投資その他の資産		
投資有価証券	686	6,910
差入保証金	4,683	4,522
繰延税金資産	801	838
投資固定資産	1	2
その他	816	872
貸倒引当金	△176	△176
投資その他の資産合計	6,814	12,971
固定資産合計	15,083	21,960
資産合計	71,491	70,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,554	4,082
短期借入金	6,560	6,163
リース債務	964	649
未払金	2,793	4,990
未払法人税等	602	596
未払費用	2,365	2,415
賞与引当金	640	352
役員賞与引当金	20	-
販売促進引当金	9	22
その他	1,451	1,077
<b>流動負債合計</b>	<b>18,964</b>	<b>20,348</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,000	16,479
リース債務	552	490
資産除去債務	1,653	1,655
その他	2,186	2,138
<b>固定負債合計</b>	<b>25,392</b>	<b>20,764</b>
<b>負債合計</b>	<b>44,357</b>	<b>41,113</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,910	4,910
資本剰余金	15,633	15,618
利益剰余金	3,242	6,522
自己株式	△3,600	△3,540
<b>株主資本合計</b>	<b>20,186</b>	<b>23,511</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	49	86
為替換算調整勘定	6,560	5,418
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,609</b>	<b>5,504</b>
<b>非支配株主持分</b>		
<b>純資産合計</b>	<b>27,134</b>	<b>29,359</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>71,491</b>	<b>70,472</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	66,126	69,348
売上原価	28,490	30,654
売上総利益	37,636	38,694
販売費及び一般管理費	33,650	34,513
営業利益	3,986	4,181
営業外収益		
受取利息	558	616
有価証券利息	157	97
設備賃貸収入	99	139
持分法による投資利益	–	2
助成金収入	55	37
為替差益	466	542
雑収入	253	341
営業外収益合計	1,590	1,777
営業外費用		
支払利息	345	400
設備賃貸費用	79	123
持分法による投資損失	3	–
雑損失	97	200
営業外費用合計	526	724
経常利益	5,050	5,233
特別損失		
固定資産除却損	22	15
減損損失	144	123
特別損失合計	167	138
税金等調整前四半期純利益	4,883	5,095
法人税、住民税及び事業税	854	935
法人税等調整額	△11	△12
法人税等合計	843	923
四半期純利益	4,039	4,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,996	4,162

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,039	4,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	36
為替換算調整勘定	333	△1,142
その他の包括利益合計	369	△1,106
四半期包括利益	4,409	3,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,365	3,056
非支配株主に係る四半期包括利益	43	8

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,883	5,095
減価償却費	1,658	1,748
減損損失	144	123
のれん償却額	194	96
賞与引当金の増減額（△は減少）	△351	△306
販売促進引当金の増減額（△は減少）	13	13
受取利息及び受取配当金	△715	△714
支払利息	345	400
為替差損益（△は益）	△784	△771
固定資産除却損	22	15
差入保証金償却額	14	19
売上債権の増減額（△は増加）	△730	△906
棚卸資産の増減額（△は増加）	△133	23
立替金の増減額（△は増加）	83	△67
未収入金の増減額（△は増加）	59	4
未取消費税等の増減額（△は増加）	17	△26
仕入債務の増減額（△は減少）	556	540
未払金の増減額（△は減少）	△81	195
未払費用の増減額（△は減少）	54	68
未払消費税等の増減額（△は減少）	△59	△111
預り金の増減額（△は減少）	51	63
その他	501	183
小計	5,746	5,686
利息及び配当金の受取額	827	612
利息の支払額	△344	△401
法人税等の支払額	△1,059	△1,132
法人税等の還付額	0	13
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,170</b>	<b>4,778</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,016	△2,195
有形固定資産の売却による収入	607	-
無形固定資産の取得による支出	△117	△129
資産除去債務の履行による支出	△36	△54
定期預金の預入による支出	△40,806	△44,540
定期預金の払戻による収入	36,708	48,662
投資有価証券の取得による支出	△968	△4,596
投資有価証券の償還による収入	2,506	1,735
差入保証金の差入による支出	△356	△222
差入保証金の回収による収入	349	340
貸付けによる支出	△4	△53
貸付金の回収による収入	30	18
事業譲受による支出	△883	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△265	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△2
その他	△31	△85
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,284</b>	<b>△1,124</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	15	1
短期借入金の返済による支出	△108	-
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	△4,761	△4,918
社債の償還による支出	△50	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,048	△870
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△878	△885
非支配株主への配当金の支払額	-	△301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,931</b>	<b>△6,974</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△62
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,017	△3,383
現金及び現金同等物の期首残高	13,469	13,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,452	10,563

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

## (セグメント情報等の注記)

## I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	25,059	30,959	–	1,788	455	58,262	176	58,438	–	58,438
東南アジア	–	–	7,151	–	–	7,151	–	7,151	–	7,151
米国	240	–	295	–	–	536	–	536	–	536
顧客との契約から 生じる収益	25,300	30,959	7,446	1,788	455	65,950	176	66,126	–	66,126
その他の収益	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
外部顧客への売上高	25,300	30,959	7,446	1,788	455	65,950	176	66,126	–	66,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	–	–	523	165	689	388	1,078	△1,078	–
計	25,301	30,959	7,446	2,311	621	66,640	564	67,205	△1,078	66,126
セグメント利益又は 損失（△）	1,177	3,884	214	162	△90	5,348	3	5,352	△1,365	3,986

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,348
その他	3
全社費用（注）	△1,365
四半期連結損益計算書の営業利益	3,986

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて94百万円、「海外」セグメントにおいて50百万円、それぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては144百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、連結子会社であるWatami US Corp及びWatami US Nevada LLCの2社がSONNY SUSHI COMPANYの資産取得に伴い、のれんを計上しております。当第3四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は、403百万円であります。

なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内 外食	宅食	海外	環境	農業	計				
売上高										
日本	27,724	30,912	–	1,479	579	60,697	143	60,840	–	60,840
東南アジア	–	–	7,712	–	–	7,712	73	7,786	–	7,786
米国	283	–	438	–	–	721	–	721	–	721
顧客との契約から 生じる収益	28,008	30,912	8,150	1,479	579	69,131	217	69,348	–	69,348
その他の収益	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,008	30,912	8,150	1,479	579	69,131	217	69,348	–	69,348
0	14	–	637	184	837	103	941	△941	–	–
計	28,009	30,927	8,150	2,116	764	69,969	321	70,290	△941	69,348
セグメント利益又は 損失(△)	1,792	3,580	△17	218	△8	5,565	15	5,581	△1,399	4,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業テーマパーク事業及び労働者派遣事業等を含んでおります。

2. 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,565
その他	15
全社費用（注）	△1,399
四半期連結損益計算書の営業利益	4,181

(注) 全社費用は、主にグループ全体の管理業務に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

撤退予定等の店舗資産に係る減損損失を「国内外食」セグメントにおいて41百万円、「海外」セグメントにおいて82百万円、それぞれ計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては123百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

記載すべき事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Watami US Franchise LLC及びH&W Hospitality Partners, LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。